

行政評価委員会の意見に対する対応策

No	課(室)名	R2事業名	事業概要	方向性		委員の意見	対応策
				内部評価	外部評価		
1	市民まちづくり課	交通安全教室 開催事業	交通安全教育指導員(2名)により幼児・児童および高齢者を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行う。また、交通安全の啓発用ポスターやチラシを作成し、交通安全思想の普及に努める。	維持	維持	複数の指導員が同時に辞めたことで教室の開催に関係機関の協力を得たことを踏まえて、今後も連携がとれる体制を引き続き取っていただきたい。	指導員の知識・技能の向上に努めるとともに、指導員不在のケースを想定し、今後も警察をはじめとした関係機関との連携を強化する。
						成果指標の参加人数について、対面での参加に限定せずに、ビデオ視聴者等実質的に啓発できた人を挙げていただきたい。	「ウィズコロナ」の対応が来年度以降も求められることを念頭に置き、教材の貸し出しや動画配信等の活用を積極的に検討していくとともに、動画視聴者等実質的に啓発できた人を成果に挙げる。
						高齢者に対する自動車への安全装置装着の啓発等、時代に合わせたカリキュラムの見直しを検討していただきたい。	アクセルとブレーキの踏み間違いを防ぐ機器等の安全装置装着の啓発など、時代に即した話題やテーマを適宜、教室の中で紹介する。
2	長寿福祉課	いきいき講座 事業	自分で来場可能な高齢者を対象とした、身近な介護予防の取り組み方の講座を地区公民館等で開設する。	維持	事務改善	類似事業があるため、事業内容やターゲット、効果を整理し、本事業の位置付けを明確にさせていただくとともに、他事業と連携を図るなど、新しい方向性を模索してマンネリ化を防いでいただきたい。	一般介護予防事業である「いきいき講座」、「湯つたりクラブ」、「安心・長寿出前講座」、「健康寿命ふれあいサロン」等は、それぞれ目的や対象者、事業内容が異なる。また、現在も事業間で連携を図っており、高齢者一人一人の心身の状態や目的に合わせて適切な事業を紹介している。今後は自宅で介護予防に取り組める「健康管理シート」を作成・配布し、自助努力について更に認識を深められるよう支援していく。
						コロナ禍により利用定員を設定したことで参加者が減少しているため、これまで以上に参加できない人のフォローアップに努めていただきたい。	令和3年度は、令和元年度の講座に参加したが今年度参加していない高齢者に対して、在宅保健師等の訪問による実態把握を行い、気がかりな高齢者に対して自宅で介護予防に取り組める「介護予防パンフレット」と「健康管理シート」を配付しフォローアップをしていく。 また、アンケートによる実態把握や必要な生活支援サービス、介護予防サービス等の支援を行う。
						自宅で本事業に取り組んでいる人も成果実績であるため、成果指標に含めていただきたい。	自宅で介護予防に取り組む高齢者の人数が把握できる仕組みを検討し、成果指標の参加者数に含めるよう努める。
3	商工政策課	越前ものづくりの里プロジェクト事業	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。	維持	維持	職人塾修了生が引き続き雇用してもらえるように事業所に対して経営のアドバイスを行うような支援策の拡充を検討していただきたい。	引き続き、有効な支援策について、福井県、産地組合と雇用予定の企業、職人塾の塾生と共に検討する。
						塾生の横のつながりが強固となるような工夫を検討していただきたい。	引き続き、塾生間での共同作品・事業が生み出されるよう、福井県および産地組合と共に横のつながり強化策を検討する。
						県外の若者へ向けて、鯖江の職人が持つ全国トップクラスの技術力を更にPRしていただきたい。	産地組合が参加する東京インターナショナルギフト・ショーなどの展示会において、産地の技術紹介や職人塾をさらにPRするよう努める。
						伝統工芸大学校との連携については引き続きお願いしたい。	現在は年に1度、産地ツアーを実施しており、今後更なる連携強化に努める。
						県補助が無くなっても本事業を継続するのかどうか、今後の県の動向を注視し方向性を判断していただきたい。	福井県と情報共有を図り、県補助が無くなった場合の代替案を産地組合と検討する。
4	生涯学習・スポーツ課	つつじマラソン開催事業	県内外から選手を募り、楽しみながら走られる市民マラソンを開催する。	維持	維持	コロナ禍に対応して開催できるよう、様々な工夫を凝らしていただきたい。	日本陸上競技連盟の「ロードレース再開についてのガイドライン」等を参考に、コロナ禍に対応した運営体制を検討する。
						コロナ禍による経費の増額が予想されるため、さまざまなパターンでの収入と経費を想定し、参加者負担金の見直しも視野に入れて協議していただきたい。	コロナ対策を踏まえた大会予算について、参加者負担金の見直しを含め協議する。
						開催時期が5月であるため、開催中止となった場合の代替案を年度末までに準備し、ITの活用を含めた別の手段で事業目的が達成できるよう努めていただきたい。	5月開催を中止とした場合は、同年度内における延期やマラソン大会以外の市民の健康増進に繋がる代替案の実施に努める。
						市民の関心が高い事業であるため、事業を開催するのかどうかについて、検討状況をオープンにし、結果についてもできる限り速やかに公表していただきたい。	実行委員会を開催し、各種団体代表者等と開催の可否等を協議し、協議結果について速やかに公表する。